

農林水産省における雇用対策の取組

令和2年6月16日

農林水産副大臣

伊東 良孝

- ・ 農業、水産業、食品小売業では、恒常的に人手が不足傾向にある。
- ・ こうした中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外国人技能実習生等の入国制限等により、人手不足の深刻化が懸念されていたところ。
- ・ 一方、外食産業では、休業・営業時間短縮の要請等により、売上が大きく減少しており、従業員の雇用維持に影響が生じている状況。

<近年の傾向>

農業・水産業・食品産業における求人等の状況

- ・ 農業・水産業の有効求人倍率は、全産業平均を上回っている。
- ・ 小売業の欠員率は、全産業平均を上回っている。

(※) 食品製造業は、平成29年までは人手不足が顕著で、欠員率も全産業平均を上回っていたが、生産性向上や外国人材の活用等により、人手不足感は解消傾向にある。

分野	有効求人倍率(R1年度)
農耕作業員	1.57
養畜作業員	2.83
水産物加工工	4.03
漁船員	3.56
水産養殖作業員	2.53
(全産業平均)	1.41

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」(H31.4-R2.3平均)

分野	欠員率(H30年度)
小売業	3.4%
食品製造業※	2.0%
(全産業平均)	2.7%

資料：厚生労働省「雇用動向調査」(H30年度上半期調査・下半期調査平均)

<新型コロナウイルス感染症拡大後の状況>

1 農業・水産業における労働力の状況

- ・ 入国制限により、来日予定だった外国人技能実習生等の受入れの見通しが立っていない。
- ・ 在留延長や他産業とのマッチング等により、労働力の確保が進められている。農繁期等に向け、更に取り組中。

2 食品スーパーマーケットの従業員の状況

- ・ 商品の一部欠品、開店前の行列対応や点数制限を守らない過度な買い占めへの対応、商品の入荷問合せや苦情対応などに従業員の時間が割かれる。

資料：一般社団法人全国スーパーマーケット協会「新型コロナウイルスの影響に関する実態調査」

3 外食産業の市場動向・従業員の状況

- ・ 休業・営業時間短縮の影響により、外食産業の4月度売上げ状況は、前年同期比60.4%（39.6%減）。
- ・ 解雇等見込み労働者数（3,484人）、雇用調整の可能性がある事業所数（5,475）は、ともに全業種中第2位。

資料：日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」等

- ・ 農林水産省においては、人手不足解消のため、農業・水産業で代替人材を雇用する際の掛かり増し経費・研修への支援や、農業現場でのマッチングへの支援等を実施。
- ・ 農業、水産業、食品小売業では、外食産業や観光業等の他産業からの人材のマッチングが進展。

4 人手不足解消に対する主な支援策

○短期的な取組

- (1) 農業労働力確保緊急支援事業（R2一次補正予算:46億円）
水産業労働力確保緊急支援事業（R2一次補正予算:3億円）
人手不足となった農業・漁業・水産加工業経営体において、代替人材を雇用する際の掛かり増し経費、農業現場でのマッチング費用等を支援。
- (2) 農業の求職に係る相談窓口の設置
各県段階の農業への求人・求職窓口を設置し、求人・求職の相談を受付。

○中・長期的な取組

新規就業促進のため、新規就業者に対する研修等を支援。

- ✓ 「農の雇用事業」（R2当初予算:46億円）
- ✓ 「シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業」（R1補正予算:6億円）
- ✓ 「農業次世代人材投資事業」（R2当初予算:160億円）
- ✓ 「漁業人材育成総合支援事業」（R2当初予算:7億円）
- ✓ 「漁業担い手確保緊急支援事業」（R1補正予算:1億円）

5 主なマッチング事例

農業 ◀ 宿泊・飲食業等

長野県のレタス生産者では、県庁及びJAの主導により、宿泊施設従業員等から人材を受入れ。

群馬県のキャベツ生産者では、休業中の宿泊施設・飲食店・国内滞在中の外国人留学生等から多彩な人材を受入れ。



漁業・水産加工業 ◀ 宿泊・飲食業

宮城県石巻市の漁業・水産加工業では、業務縮小により余剰人員が出ている宿泊・飲食業者とのマッチングを実施。



食品小売業 ◀ 外食産業

ワタミ（居酒屋チェーン）と食品スーパーマーケットロピア（川崎市）は、緊急事態宣言延長に伴い休業中のワタミ従業員がロピアの展開する食品スーパーマーケットに出向する取組を実施（民間企業間の独自の取組）。

